

第15回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会都市調和部会 議事録

- ◆ 開催日時 平成27年6月30日(水) 18:30 ~ 20:00
- ◆ 開催場所 登別市役所 3階 第2会議室
- ◆ 出席部会員 部会長 長部 正之
部会員 荒川 昌伸
林田 康光
中川 信市
宮崎 修(市庁内検討委員会 部会長)
【都市整備部次長】
佐藤 智(市庁内検討委員会 副部会長)
【都市政策グループ都市計画主幹】
- ◆ 欠席部会員 副部会長 西尾 拓也
部会員 谷崎 博美
- ◆ 事務局 沼田 久人【総務部企画調整グループ総括主幹】
野田 昌史【総務部企画調整グループ主査】
菊地 徹【総務部企画調整グループ主査】
梅田 秀人【市民生活部市民協働グループ総括主幹】
- ◆ 議題 地方創生に関する取組みについて

《部会長》

それでは部会を始めます。
まず、事務局からお願いします。

《事務局》

最初に、幾つかご報告があります。

4月1日の人事異動で、庁内検討委員会の部会長及び副部会長、企画グループの担当者が変更となりましたのでご報告します。

また、機構改革で、市民協働グループが新しくできまして、市民自治推進会は、市民協働グループが所管することになりました。

今後は、この部会にも市民協働グループの職員が必ず同席させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、今日の本題です。

地方創生につきましては、これまでも1、2回、ご説明させていただきました。

平成 26 年度の補正予算で、どのような事業が良いか、ご相談してご意見を頂いたところです。

いただいたご意見を含めて、登別市での地方創生はどうなっているのかというお話をさせていただくと、基本計画と地方創生はどうからむのか、併せて復習も兼ねてご説明をしたいと思います。

今回、皆さんには、総合計画のうちの基本計画について、ご検討いただいているところです。

まずは地方創生の振り返りから行いたいと思います。

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。この法律は、全国的な人口減少・少子高齢化の流れを食い止める目的で制定されています。さらに 12 月 7 日には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が制定されました。そして地方自治体は、国や都道府県が同様に作る長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成 27 年度中にそのまちに合った人口ビジョン及び総合戦略を作ることとなっています。

また、平成 27 年 1 月 9 日には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金」を設けています。この交付金は、「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の 2 つに分けられます。前者は、いわゆるバラマキ型で、プレミアム商品券などのサポートに充てられるものであり、登別市には 107,411 千円あたっています。一方で後者は、地方自治体が総合戦略を策定する前に先行して行う事業に対する経費に充てられるもので、登別市には 65,640 千円あたっています。

これらの金額で市が何をしたのか説明します。消費喚起型では、「子育て優先プレミアム商品券発行事業」及び「登別湯之国旅行券事業」の 2 事業に全額充てています。

プレミアム商品券発行事業については、商工会議所が主体となって、商品券及びリフォーム券の 2 種類を発行します。商品券は計 4 万冊発行・プレミアム 20%・1 冊 1 万円（額面 1 万 2 千円）で、子育て世帯優先で先行販売したほか、1 人 3 冊まで購入でき、12 月 20 日まで半年間使えます。リフォーム券は、購入するために 7 月中旬までに申請する必要がありますが、計 2 千枚発行・プレミアム 20%・1 枚 5 万円（額面 6 万円）で、1 世帯 10 枚まで購入できます。今のところ発行数を超える申請がある見込みで、抽選になると思われます。

湯之国旅行券事業については、登別市は観光のまちなので、より多くの観光客に来てもらうために、8 千円で額面 1 万円の旅行券を発行する事業です。

「地域消費喚起・生活支援型」の交付金で行う事業については、継続しなくて良いこととされていますが、「地方創生先行型」の交付金で実施する事業は、

継続しなければならないとされています。また、ハード事業には交付金の半分以上は使えないなどの制約もあります。なお、総合戦略は今年度を含めて5年間の戦略になるため、今後も引き続き実施する事業となります。

まず「北海道新幹線開業観光運客プロモーション」は、北海道新幹線が開業するに際し、より多くの観光客に来てもらうためにプロモーションしていく事業です。次に「観光施設無線LAN整備支援事業」は、観光施設とはいえ大半はホテルのことですが、登別温泉のホテルの多くはw i - f i が整備されていないことから、宿泊する観光客の利便性を向上させるために実施する事業です。

また「すくすく子育て応援事業」は、ブックスタート（地方自治体が行う赤ちゃん向けの絵本を差し上げる活動）を行うための事業です。今まで本の貸し出しなどは行っていましたが、さらにこの事業で教育に役立つ本を提供し、母親が子どもに愛情を持って本を読んであげる時間を作ることを図ります。さらに市の公共施設には授乳室がほとんどないため、赤ちゃんを連れて行事などに参加しやすいよう、図書館と総合福祉センターに授乳施設を設置することとしています。「子ども健康体力改善事業」は、今の子どもたちは体幹運動が苦手であったり、学校の先生も体育を教えられない女性の先生が多かったりしますので、地域のN P Oやスポーツ団体連携して、子どもたちに体幹運動をしてもらう事業です。

「事業所開設費補助金」は、市内で新たに事業を始める方向けの補助金で、事業所等を新たに開設するに当たり、建物等をリフォームする必要がある場合、20万円を限度に支援するものです。10件分の予算を設けていますが、今のところ4件の申請を受けているほか、数件の相談を受けています。

「商店街活性化補助金」は、既存の店舗をリフォームする事業で、同様に限度額20万円で10件分の予算を設けています。こちらは今のところ1件の申請しかなく、さらなるPRが必要かと考えているところです。

また、資料には書いておりませんが、商談会に出展するための補助金制度（限度額20万円・予算5件分・申請3件）もあります。

今まで説明してきた事業については、皆さんの助言をいただきながら、平成26年度の予算を使って平成27年度に実施していきます。

次に、総合戦略の策定方針をご覧ください。まず総合戦略の目的は、人口減少や少子高齢化に対応することです。次に総合戦略の概念ですが、先に説明したとおり、人口ビジョンと総合戦略の2つを作ります。人口ビジョンで今後どの程度人口が減少するか統計上で算出し、その減少を食い止めるための施策・事業を総合戦略に盛り込み、それらの施策・事業を行ったときに人口ビジョンではどのような結果になるか算出しなおす、といったようにぐるぐる回していくよう考えています。

国では、地方自治体が 2040 年または 2060 年までの人口ビジョンを作るよう定めています。登別市としては、2060 年までのビジョンを作ることとしました。人口を試算する際は、市全体の人口よりも地区ごとの人口を考えるほうが効果的だと思われるので、市を 6 地区に分けて推計するよう考えています。

人口ビジョンの構成については、時系列別・人口区分別に見る人口動向の分析、将来の人口がどうなるかという人口推計、人口の変化が地域の将来にどのような影響を与えるかという分析、人口の動向が将来どうあるべきかという分析、の大きく 4 つで作っていくことを考えています。

人口についての捉え方ですが、先にお配りした基本構想の中で、登別市の人口はどうあるべきか定めています。人口の目安として、定住人口が 5 万 7 千人～6 万人、観光客などの交流人口が 1 万人～1 万 5 千人としています。ここまでたどり着くのは難しいとも考えますが、まちづくりには夢があってもいいと思いますので、大きな目標として掲げています。

基本計画の中では、人口減少対策に特化して組んでいくというわけではなく、まず登別市に住んでいる方が安全安心に暮らせるまちづくりをするための施策を展開するのが 1 番肝要だと捉えています。

総合戦略ではどうするのかというと、大きな構想は基本計画に準じますが、その中でも人口減少や少子高齢化対策に特化した施策をピックアップして組んでいくよう考えています。その戦略の基盤として、子どもを育てやすいまち、住んでみたいまち、高齢者が安全安心に暮らせるまち、といったものを考えています。総合戦略を策定するにあたっては、机上だけで作るのではなくアンケートを実施する予定です。アンケートは、子育て、高齢者、雇用・経済の大きく分けて 3 分類で取っていくよう考えています。

次に人口減少対策庁内会議です。登別市の人口は現在 5 万人強で、毎年 500 人程度減少しています。平成 27 年度末には 5 万人を割る見込みです。そこで本会議では、庁内の部次長が現状を認識し必要な施策を実施していく意思固めをするとともに、国からの上乗せ交付金（詳細は後述）の活用方法を考えていきます。

総合戦略の構成として、目指すべきまちの姿は「住み続けたいまち・住んでみたいまち」、目指すべき目標は「定住人口の増加・交流人口の増加」となります。この目標を実現するための大きな方向性としては、「子どもを生き育てやすいまちへ」、「安心して老いを迎えることができるまちへ」、「各産業が元気に展開されるまちへ」の 3 本柱に加え、観光地としての特性を生かして魅力づくりをしていくことで、移住・定住人口を確保していくことです。

総合戦略は、上乗せ交付金の関係により、平成 27 年 10 月 30 日までに策定する予定です。総合戦略策定のポイントとして、総合計画が大きな方向性を示す

ものであるのに対して、総合戦略では具体的な施策を盛り込む必要があります。さらに、各施策に対してK P I（重要業績評価指標）を定める必要があります。K P Iは、原則としてアウトカム（成果）に関する指標を設定するものとされています。たとえば、高齢者に住みよいまちを作るために講演会を開催する施策を盛り込むとした場合、その目標は、年何回開催するという数値ではなく、講演会を開催することによって得られる効果などを指標に定めます。アウトカムな指標を定めるのは難しいので、前述のとおりアンケート調査などを実施することを考えています。

総合戦略策定に係る協議やK P Iの検証については、市民を交えて行うよう国から指示されています。登別市では、根幹は基本計画であり、基本計画に最も詳しい市民は、検討委員会にご協力いただいている皆さん41名の方々ですから、総合戦略についても皆さんとやらせてくださいとお話しています。基本計画もそうですが、総合戦略を策定してそれで終わりではなく、その推移も見ていく必要がありますので、それも含めて皆さんとやらせていただきたく思います。検討委員会自体は基本計画を策定するまでの組織ですが、移行後の市民自治推進委員会で引き続きご協力をお願いします。

市民を交えるにあたって、国は、『産・官・学・金・労・言』の方面の方々に意見を聞くよう指定しています。産は産業界の方、官は市役所職員、学については日本工学院の先生に来ていただいています。金労言は部会には入っていただいていませんが、オブザーバーとして助言をいただくこととなっています。金からは信金・道銀・北洋銀行の支店長に、労からはハローワーク室蘭の被推薦者に、言からは室蘭民報・北海道新聞の方をお願いしています。金労言の方々は毎回部会に参加していただくのではなく、必要に応じて来ていただくこととなります。

さて、先にお話しした上乗せ交付金についてですが、国の交付金のうち地方創生先行型については、国が300億円を残しており、条件を満たした自治体の上乗せして支給するとしています。上乗せ交付金はタイプ1とタイプ2に分かれます。タイプ1は、他のまちの参考になる先駆性のある戦略を策定したまちに3～5千万円支給するものです。タイプ2は、産官学金労言からの参加者を交えたうえで戦略を10月30日までに策定したまちに最大1千万円支給するものです。なお、既交付分同様、ハード事業にその半分以上の額は使えない、平成27年4月3日以降に予算組みした新規事業にしか使えないといった制約もあります。また、申請は8月中にするよう指定されていますので、期間がない中で作っていかねばならない状況です。

今後、総合戦略に盛り込む事業をどのように作っていくか、着眼点として、子どもの関係、高齢者の関係、産業の関係など、色々な視点を資料に記載して

おります。その中で、出産に関する祝い金、ごみ袋の無償配布など色々書いておりますが、これらをすべてやるわけではなく、できるもの・できないものを精査して、できるものやっぺいこうと考えています。そこで皆さんにお願いしたいのは、総合戦略にどのような事業を盛り込むべきか検討していただきたいと考えております。今回お配りしている資料に色々書かせていただいておりますので、ご自宅等で資料をお読みいただき、今日から1週間程度で、どのような事業を盛り込むべきかメールやファクスなどでご連絡いただきたく思います。

なお、事業を考えるうえでは、補助金ありきで考えるのではなく、登別市に本当に足りていないものを考えてください。総合戦略に盛り込むような事業は長期的にやるべきであります。総合戦略は5年間のもので国は長くても5年で交付金等を切ると思いますので、当市の財政状況を考えて「これはやるべきだ」といった視点でご検討願います。事業のジャンルについては、それぞれの部会に係る事業を中心に考えていただきたく思いますが、他分野の事業でも結構です。

最後に、今後のスケジュールについてです。基本計画については、皆さんからご意見いただいた体系図を、今週の金曜日に、市役所の部長職等で構成される委員会を開いて承諾をもらいます。その後、市民検討委員会の部会長・副部会長会議を7月中に開き、体系図と提言書の案をお示しして今後の委員会の進行について意思統一を図ります。そして、各部会を1～2回開催し提言書に盛り込まれていないことや不足していることなどが無い整理をしてもらい、提言していただくよう考えています。提言していただいた後は、市側が提言内容を盛り込んだ総合計画案を作成し、パブリックコメントを実施します。その後、パブリックコメントの結果を含めて皆さんにご報告させていただき、市議会に提出するという流れになります。

総合戦略については、皆さんにご意見をいただくほか、市役所内部にもどのような事業が必要か意見を求めるとともに、広報などを通じて市民にも意見を求めたうえで、事業を考えていきたいと思ひます。ただし、総合戦略に盛り込む事業はすべて新規の事業になるわけではなく、その多くが既存の事業になると思ひます。既存の事業は市民が安心して暮らせるためにやってきた事業ですから、それらを整理したうえで、いくらか新規事業も盛り込むという考えです。また、KPIなどを随時見直していくわけですから、あとから事業を追加することも可能かと思ひます。よって、この短期間でたくさんの事業を出していただきたいわけではなく、今考えられる分の事業を出していただければと思ひます。

さて、これまで総合戦略と今後の日程について一通り説明させていただきました。ご質問があればお答えしたいと思ひます。

《部会長》

総合戦略のアイデア案の中で「結婚促進」と「住宅の確保」などがありますが、かねてより話している市営住宅の目的外使用をこの枠に当てはめることにより、50/100の補助対象となりうるのでしょうか？

《事務局》

他の子育てに資する事業とワンセットとして組めば、補助対象となる可能性もあるかと考えます。結婚促進、いわゆる婚活との組み合わせでは、事業効果が現れるのに時間がかかる長期的なスパンなものとなるため、要件を満たさないと考えます。

《部会長》

では、以前もこの部会で話していた、市外から市内に就職する単身者向けに、市営住宅を入居可能にしていくというアイデアは、先駆性があるものと認められますか？

《事務局》

他自治体で同様な事業を行っているので、当市が行うのであれば相応の独自色を出していかないと、先駆性は認められないと考えます。

《部会長》

例えば、商工会議所が市外の方へ仕事を斡旋し、デザイナーがリフォームした、デザイナーズマンション的な市営住宅を用意する。このような、若者をターゲットとした発想は、独自性が認められませんか？

《事務局》

アイデアは良いと思うのですが、ニセコ町で、同様な趣旨の事業を既に行っています。

《部会長》

これから就労しようとする単身者の家賃を5年間補助することにより、定住が進み、子どもが生まれ少子化と人口減の抑制につながっていく、という好循環で事業を行えば良いと考えますが？

《事務局》

アイデアは多く提出していただきたいです。事業の種として、未来で実を結ぶ可能性があります。実施となると、当市の身の丈に合ったものと考えていかなければなりません。

《部会長》

資料にある、子育て世帯向けへのごみ袋の無償配布事業は、効果に疑問を感じますね。

《事務局》

資料に搭載しているものは、あくまで着眼点として提示したものです。バラマキ的なものも入れています。子育て世帯から話を聞くと、やはり若い方が多いので収入がまだ少なく、子どもに関する支出も増えるので、金銭的に余裕がないという声と、また、紙おむつなどでごみ袋を多く消費する、という声がありましたので、今回の着眼点の一つとして載せています。

《部会員》

今後アンケート調査を行う、ということですが、アンケートというものは非常に大事ですね。登別の子育て世帯の、本当のニーズや困りごとがわかると思っています。

《事務局》

ありがとうございます。

アンケートは民間会社へ委託して行います。質問項目はよく精査し、総合戦略に直結できる回答を得られるよう考えていきます。もちろん、アンケート結果が全てではないですが、方向性は探れると思います。

《部会員》

アンケートというものは難しいですね。選択式であれば回答を誘導することとなりますし、記述式であれば、あまり回答を得られないですし。

《事務局》

そうですね。今回は選択式のアンケートを作りますが、回答を誘導することのないよう心掛けています。

いずれにせよ、市の政策の根本は基本計画ですから、そこをしっかりとやっていきます。

《部会員》

登別市の人口は、ずっと毎年4～500人ほど減少しているのですか？内訳としては、やはり若い人が多いのですが？

《事務局》

春先に、進学や転勤で他自治体へ転出することでの減少が大きいですね。

ちなみに、転入は室蘭市からの流入が多い割合を占めています。室蘭市の大きな企業の活力の低下の現れかと分析しています。

室蘭市の大きな企業の景気が上向けば、当市もその恩恵に与ることとなるのですが。

当市が大きな企業を誘致できれば良いのですが、現実的には非常に難しいですね。それなりの理由が無ければ企業は移転しませんし。

《部会員》

観光地としての魅力づくりを考えるとしても、どこまで手を入れていくべきなのか、現状で何が足りないのか、といったことを考えていかなければなりませんね。

登別市の魅力を、行政はどのように考えていますか？

《事務局》

当市への移住での実績から確認すると、道内出身者にとっては雪が少ない土地であること、また、道外の方にとっては、やはり北海道という土地への憧れが挙げられますね。なお、当市の現在における移住実績は道内自治体の中で5位となっており、結果を出しています。

《部会員》

登別伊達時代村の従業員の人と接することがあるのですが、道外出身者の人が多いようです。皆さん登別に定住していただければ良いですね。

《部会長》

登別駅前商店街の活性化事業に以前参加していたことがあるのですが、シャッター街の再活用は考えていかなければならない問題だと感じました。例えば、新たな起業を考えている方と所有者の間に、市が仲介に入り折衝していく、というようなことは行うことができるのですか？

《事務局》

個人間で話し合うべき問題に、市が間に入るということは難しいですね。トラブルが生じた際に市が責任を負えないですし。

市に関わるのであれば、商店街などが仲介の役割を行い、それに対する補助という対応が考えられます。

《部会員》

空き店舗情報が集約されているとありがたいですね。起業を考える方もいるので、店舗物件へのニーズはそれなりに高いですし。既に市や民間でその仕組みがあるのであれば、更なる周知を図ってほしいですね。

《事務局》

起業を考えている方は商工労政グループへ、という案内は行っておりますが、更なる周知を図ることは、確かに大事なこともかもしれませんね。

周知の重要性ということですが、総合戦略を考えていくにあたり、いくつかの子育てのメニューを、既存のメニューも含めパッケージとしてまとめ、そのパックを新聞などでPRしていくことを考えています。子育て世帯に手厚い街というPRにより、子育てが始まる世帯が当市へ住む理由となってくれることを期待しています。

《部会長》

登別駅周辺の話に戻りますが、あの駅の利用者はやはり外国人が多いですね。例えば、電車の待ち時間の10分程度で食べられえそうな、登別漁港で採れたホッキ貝などをおでんとして売ったりするのはどうか、とよく考えています。

《部会員》

登別駅は、例えば幌別駅と比べても、利用客層が明らかに違いますよね。登別駅利用者は観光客が多いですから、必然的にお金を落とすと思います。キオスクが休みの日もありますし、商店会が、駅前にテントを張って何かを売れば良いのに、と思います。昔は登別温泉にあるような土産店が、登別駅前にあって、温泉で買い逃した土産を登別駅前で買ってもらえる形になっていたのですが。

《事務局》

まず民間で実績を作ってくれば、市は補助を出しやすいかと思います。例えば1カ月間だけであるとか。期間限定でも良いですし。

《部会員》

そうですね。例えば町内会と商店会が協力して、テントを張って、まずやってみるべきですね。

《部会長》

その際には、新たに登別ブランドに加わった、ビノス貝も売ってほしいです。瓶詰で売っており、どのような味がするのかわからない人が多いと思います。おでんの具材として出してほしいです。

《部会員》

登別駅は大型荷物の預かり場所も少ないのか、駅長室が預かり荷物であふれている状態です。また、改札までホームから階段を登らなければならない構造のため、年配者は大変そうです。どちらも、おもてなしの体制が執られていないということだと思います。

《部会長》

移住者などに向けて、温泉水を大型ポリタンクなどに入れて、自動車ですべて歩くというのはどうでしょうか。あるいは、閉鎖しているフンベ山の温泉をパイプで引いて、自動販売機で売る、というのは実現が難しいですか？

《事務局》

登別温泉の泉質は非常に硫黄の成分が強いため、新登別温泉に向けて温泉を引いている管も、すぐ劣化してしまっています。ちょっと難しいですかね。

《部会長》

わかりました。

では、本日の部会を終了します。

総合戦略の新たなアイデアがあれば、事務局まで来週中に届けてください。